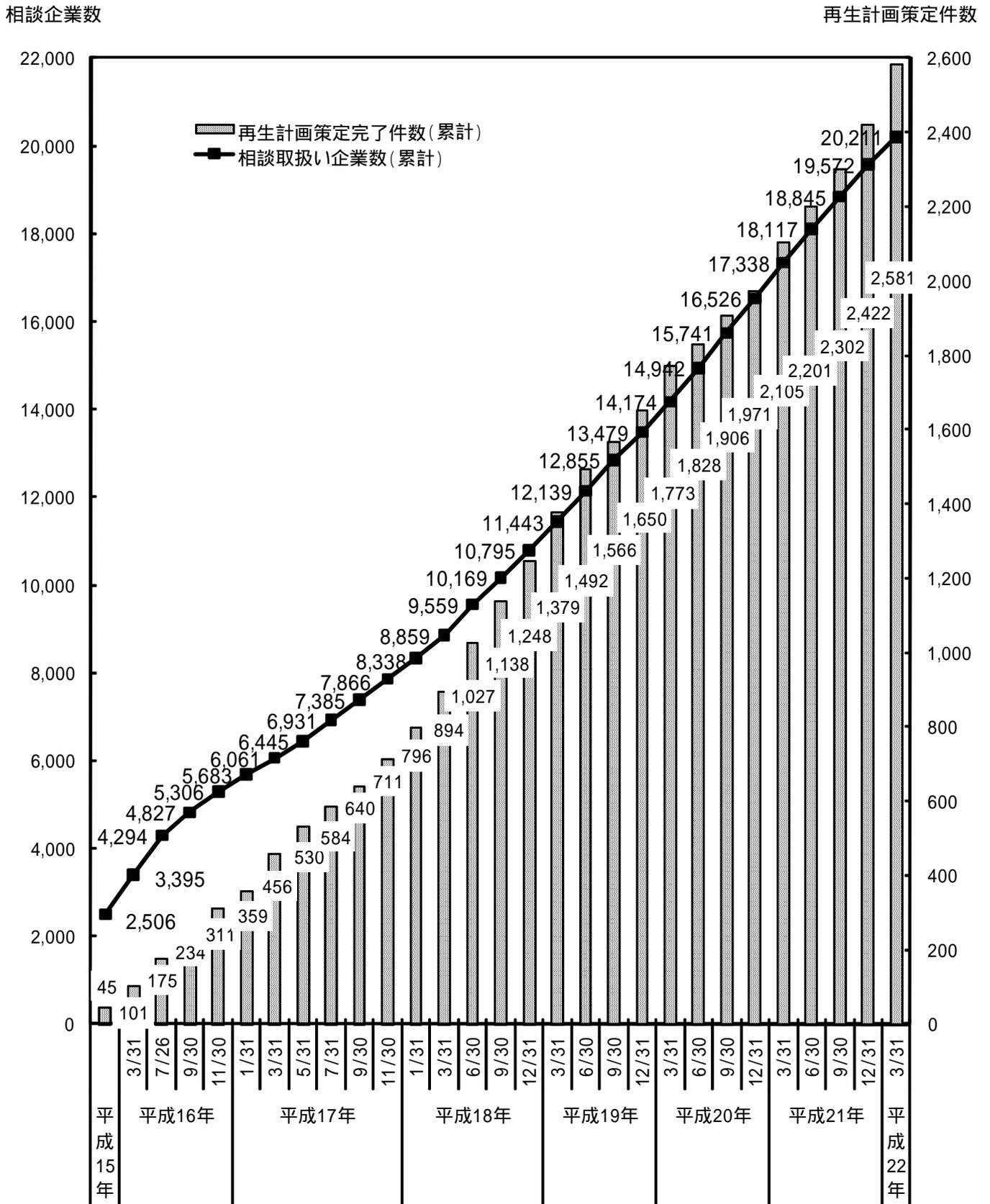


中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成21年度第4四半期状況分析～
(平成22年1月～3月末)

平成22年5月
中小企業庁
経営支援課

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 21 年度第 4 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 21 年度 第 4 四半期	
北海道	札幌商工会議所	507	17	2
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	380	12	8
岩手県	盛岡商工会議所	318	6	1
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	574	11	6
秋田県	秋田商工会議所	195	5	0
山形県	(財)山形県企業振興公社	207	8	5
福島県	(財)福島県産業振興センター	335	15	1
茨城県	水戸商工会議所	502	7	5
栃木県	宇都宮商工会議所	556	12	7
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	367	7	1
埼玉県	さいたま商工会議所	547	15	6
千葉県	千葉商工会議所	519	15	5
東京都	東京商工会議所	1,351	62	17
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	479	19	2
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	345	8	7
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	279	11	0
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	457	8	5
静岡県	静岡商工会議所	528	17	14
愛知県	名古屋商工会議所	547	23	7
岐阜県	岐阜商工会議所	319	3	3
三重県	(財)三重県産業支援センター	297	8	2
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	260	7	0
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	331	10	1
福井県	福井商工会議所	382	14	0
滋賀県	大津商工会議所	279	13	7
京都府	京都商工会議所	361	17	6
奈良県	奈良商工会議所	279	7	4
大阪府	大阪商工会議所	953	36	0
兵庫県	神戸商工会議所	542	20	8
和歌山県	和歌山商工会議所	191	2	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	201	4	1
島根県	松江商工会議所	232	5	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	975	13	0
広島県	広島商工会議所	405	14	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	340	13	5
徳島県	徳島商工会議所	254	3	1
香川県	高松商工会議所	403	39	7
愛媛県	松山商工会議所	296	11	1
高知県	高知商工会議所	210	4	2
福岡県	福岡商工会議所	666	33	3
佐賀県	佐賀商工会議所	426	9	0
長崎県	長崎商工会議所	458	12	2
熊本県	熊本商工会議所	529	19	1
大分県	大分県商工会連合会	346	8	2
宮崎県	宮崎商工会議所	309	11	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	414	8	3
沖縄県	那覇商工会議所	560	18	2
合 計		20,211	639	164

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

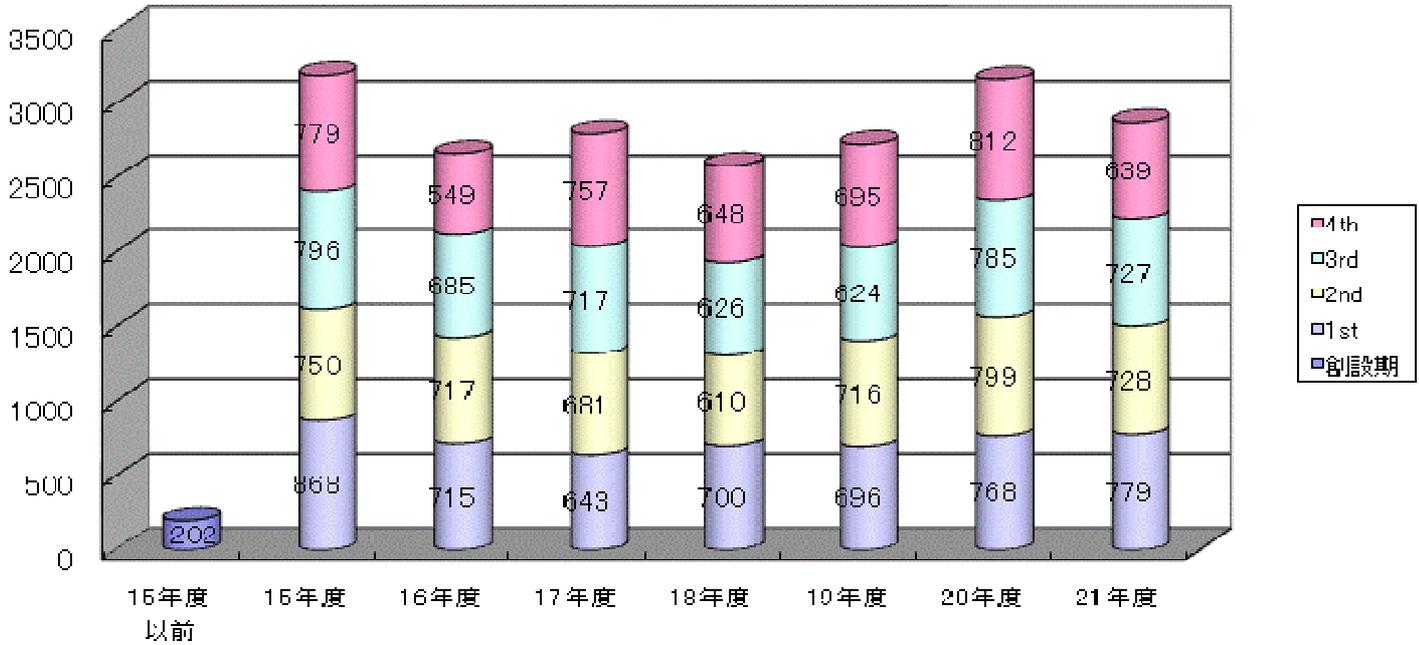
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 21 年度 第 4 四半期 計画策定 事前調査中	平成 21 年度 第 4 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 21 年度 第 4 四半期		
北海道	札幌商工会議所	103	10	0	19
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	41	5	0	10
岩手県	盛岡商工会議所	40	4	1	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	27	2	0	10
秋田県	秋田商工会議所	29	2	2	5
山形県	(財)山形県企業振興公社	34	0	1	7
福島県	(財)福島県産業振興センター	32	3	2	10
茨城県	水戸商工会議所	66	3	2	10
栃木県	宇都宮商工会議所	153	14	0	37
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	32	2	0	10
埼玉県	さいたま商工会議所	76	5	0	5
千葉県	千葉商工会議所	59	4	1	5
東京都	東京商工会議所	122	9	12	25
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	57	4	2	16
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	44	1	1	4
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	31	0	0	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	18	0	2	3
静岡県	静岡商工会議所	93	4	0	10
愛知県	名古屋商工会議所	60	4	12	11
岐阜県	岐阜商工会議所	43	2	0	6
三重県	(財)三重県産業支援センター	40	6	1	13
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	26	1	0	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	71	6	2	26
福井県	福井商工会議所	45	0	1	1
滋賀県	大津商工会議所	45	4	0	9
京都府	京都商工会議所	93	9	0	23
奈良県	奈良商工会議所	27	0	0	6
大阪府	大阪商工会議所	69	8	2	9
兵庫県	神戸商工会議所	57	6	0	9
和歌山県	和歌山商工会議所	24	1	0	5
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	37	2	0	4
島根県	松江商工会議所	39	2	0	5
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	96	0	0	9
広島県	広島商工会議所	61	1	3	19
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	84	4	0	11
徳島県	徳島商工会議所	52	0	0	8
香川県	高松商工会議所	58	5	0	5
愛媛県	松山商工会議所	72	3	1	4
高知県	高知商工会議所	58	6	2	7
福岡県	福岡商工会議所	61	6	1	26
佐賀県	佐賀商工会議所	45	1	9	5
長崎県	長崎商工会議所	53	1	1	10
熊本県	熊本商工会議所	52	3	3	1
大分県	大分県商工会連合会	23	0	4	15
宮崎県	宮崎商工会議所	35	4	4	11
鹿児島県	鹿児島商工会議所	49	0	1	2
沖縄県	那覇商工会議所	49	2	2	6
合 計		2,581	159	75	464

「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2) による支援を行っていることをいう。

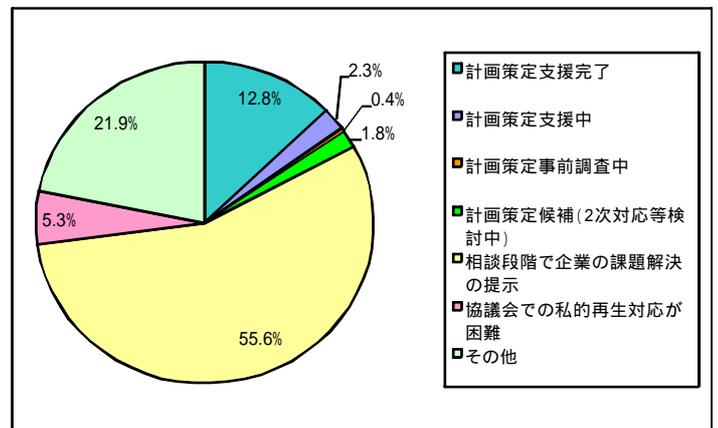
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(20,211件)の年度別推移



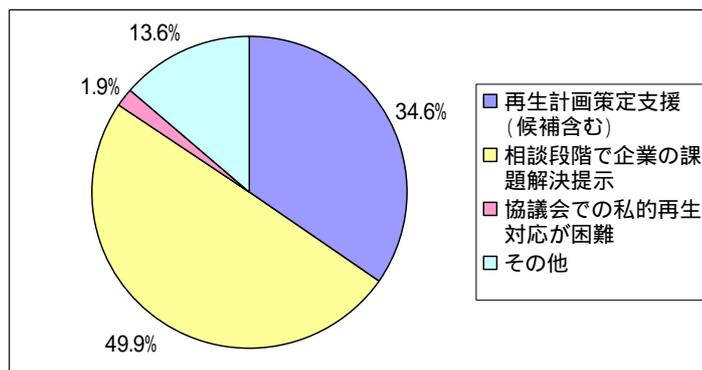
(2) 企業相談数(20,211社)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,581	12.8%
計画策定支援中	464	2.3%
計画策定事前調査中	75	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	361	1.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	11,234	55.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,074	5.3%
その他	4,422	21.9%
計	20,211	100.0%



(3) 21年度第4四半期企業相談数(639社)に対する対応状況

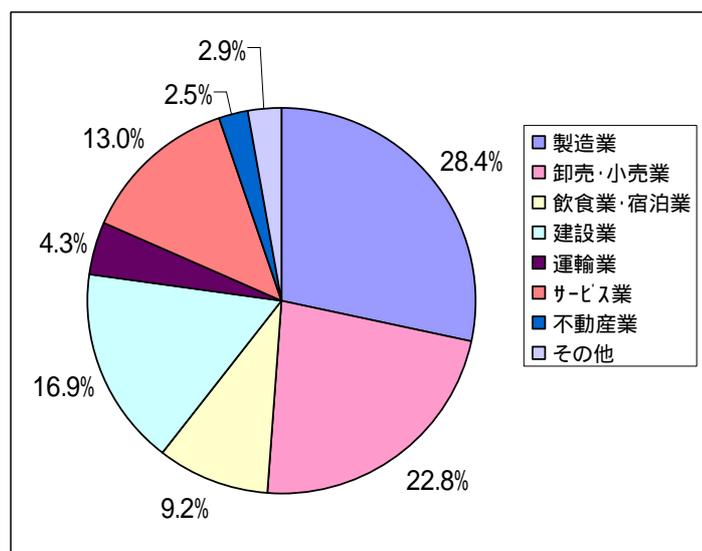
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	221	34.6%
相談段階で企業の課題解決提示	319	49.9%
協議会での私的再生対応が困難	12	1.9%
その他	87	13.6%
計	639	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,748	28.4%	180	28.2%
卸売・小売業	4,605	22.8%	146	22.8%
飲食業・宿泊業	1,861	9.2%	50	7.8%
建設業	3,414	16.9%	99	15.5%
運輸業	870	4.3%	35	5.5%
サービス業	2,626	13.0%	91	14.2%
不動産業	506	2.5%	14	2.2%
医療・福祉	192	0.9%	5	0.8%
情報通信業	206	1.0%	13	2.0%
鉱業	34	0.2%	1	0.2%
教育、学習支援業	111	0.5%	5	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.2%	0	0.0%
合計	20,211	100.0%	639	100.0%

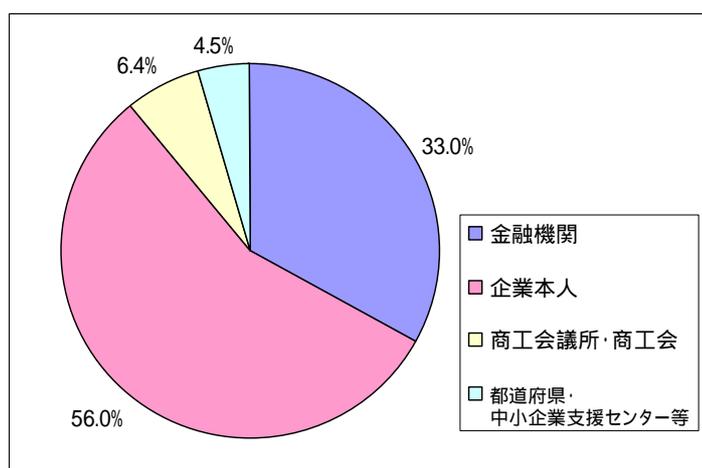
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

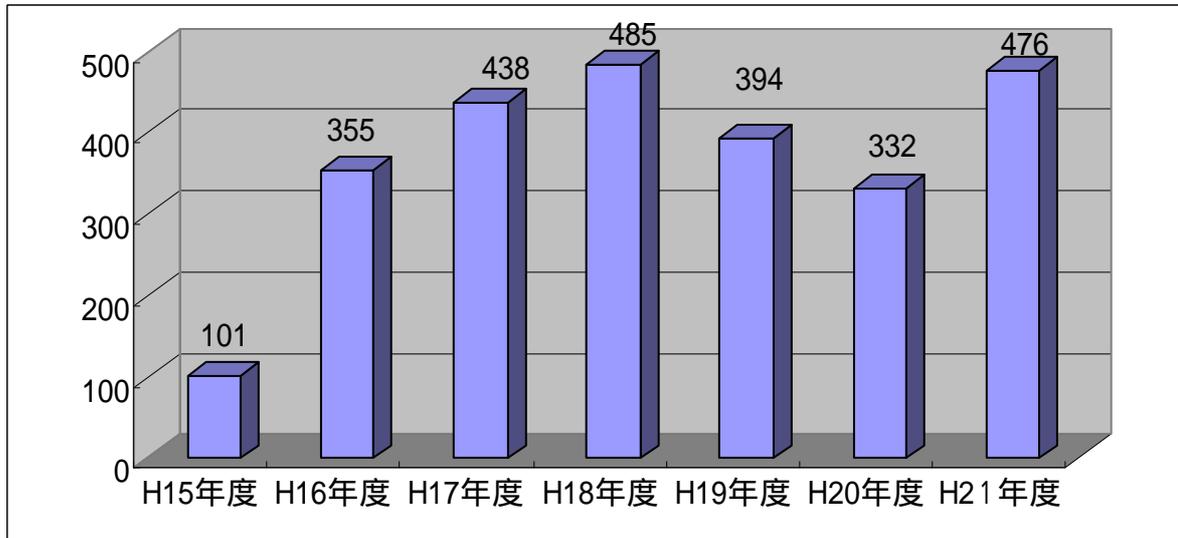
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	6,679	33.0%	216	33.8%
企業本人	11,325	56.0%	326	51.0%
商工会議所・商工会	1,294	6.4%	44	6.9%
都道府県・中小企業支援センター	913	4.5%	53	8.3%
合計	20,211	100.0%	639	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 2,581 社（今回公表分 159 社含む）の特徴

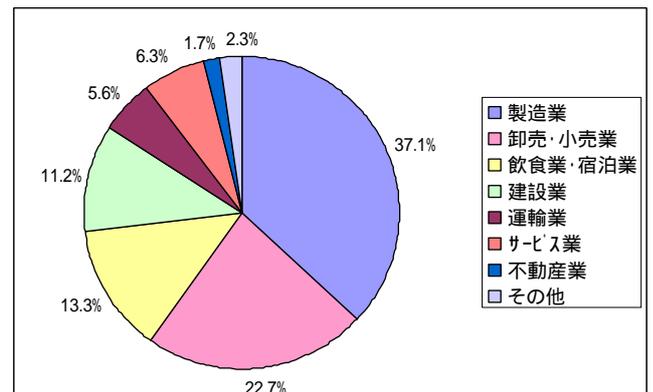
（1）完了案件の年度別推移



（2）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	957	37.1%	67	42.1%
卸売・小売業	585	22.7%	34	21.4%
飲食業・宿泊業	342	13.3%	25	15.7%
建設業	288	11.2%	7	4.4%
運輸業	144	5.6%	11	6.9%
サービス業	163	6.3%	11	6.9%
不動産業	43	1.7%	3	1.9%
医療・福祉	15	0.6%		
情報通信業	15	0.6%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.7%	1	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,581	100.0%	159	100.0%

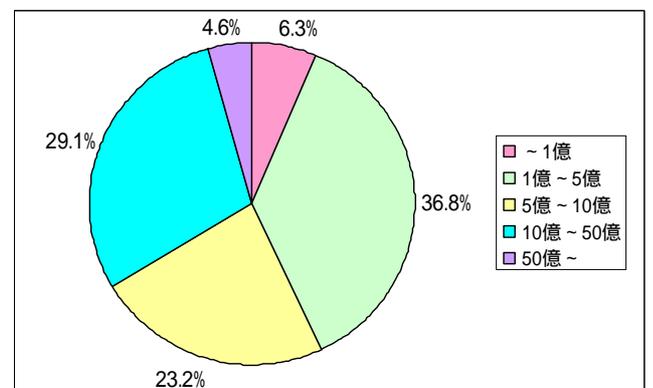
<業種別割合（累積）>



（3）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	163	6.3%	6	3.8%
1億円超～5億円以下	950	36.8%	48	30.2%
5億円超～10億円以下	598	23.2%	33	20.8%
10億円超～50億円以下	752	29.1%	65	40.9%
50億円超	118	4.6%	7	4.4%
合計	2,581	100.0%	159	100.0%

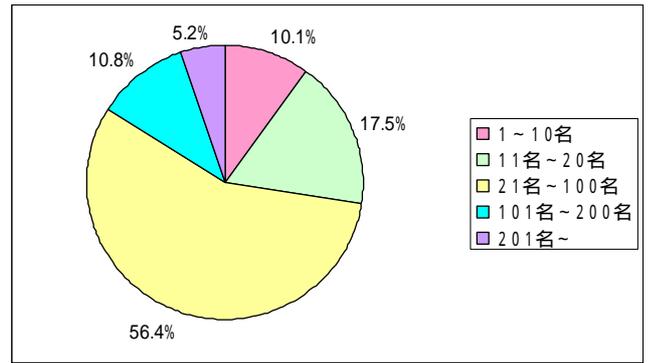
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	260	10.1%	9	5.7%
11名～20名	451	17.5%	19	11.9%
21名～100名	1,455	56.4%	94	59.1%
101名～200名	280	10.8%	28	17.6%
201名以上	135	5.2%	9	5.7%
合計	2,581	100.0%	159	100.0%

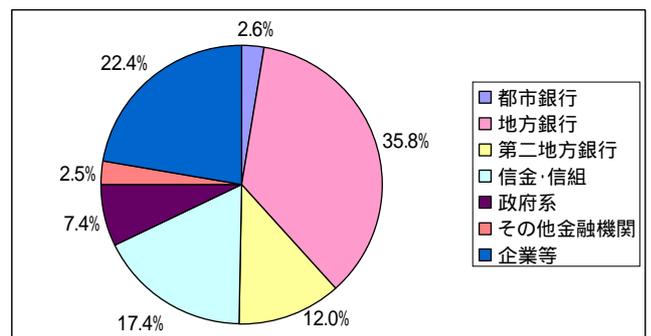
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,004	77.6%	115	72.3%
都市銀行	67	2.6%	7	4.4%
地方銀行	924	35.8%	50	31.4%
第二地方銀行	310	12.0%	18	11.3%
信金・信組	448	17.4%	27	17.0%
政府系	190	7.4%	9	5.7%
その他金融機関	65	2.5%	4	2.5%
企業等	577	22.4%	44	27.7%
合計	2,581	100.0%	159	100.0%

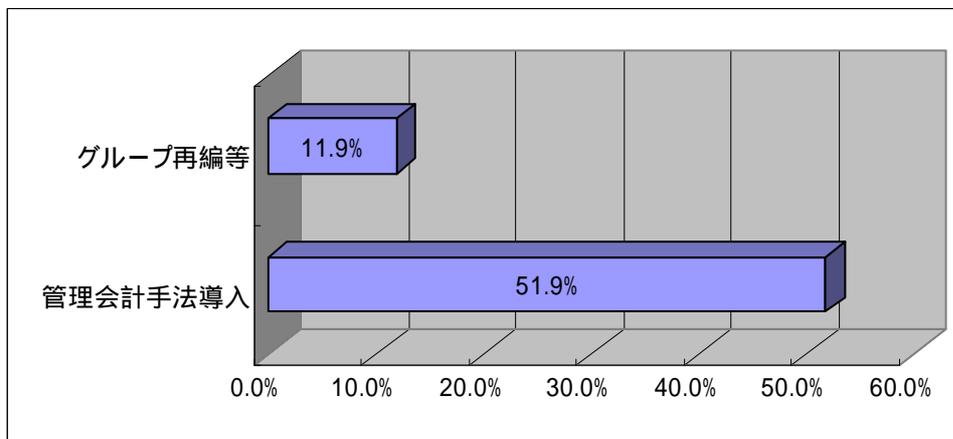
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,339	51.9%	97	61.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	308	11.9%	27	17.0%
完了案件総数	2,581		159	



雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で162,872人（今回公表分で12,120人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,786	69.2%	72	45.3%
(うち新規に雇用した企業)	247	9.6%	15	9.4%
人員を削減した企業	795	30.8%	87	54.7%
完了案件総数	2,581	100.0%	159	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	544	21.1%	11	6.9%
・直接放棄	273	10.6%	2	1.3%
・譲渡・分割による第二会社方式	271	10.5%	9	5.7%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	2.1%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	178	6.9%	8	5.0%
協議会版資本的借入金	27	1.0%	7	4.4%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,742	67.5%	150	94.3%
平成17年税制改正適用	31	1.2%		0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	161	6.2%	1	0.6%
ファンド活用	132	5.1%	1	0.6%
完了案件総数	2,581		159	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	658	25.5%	30	18.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	119	4.6%	2	1.3%
信用保証協会によるプレDIP	17	0.7%	2	1.3%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
完了案件総数	2,581	100.0%	159	100.0%

再生計画策定完了案件の概要

○平成21年度第4四半期（平成22年1月～3月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成21年度第4四半期（平成22年1月～3月）に再生計画策定支援を完了した案件は、159件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、85件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、74件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準
・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

「中小企業再生支援協議会基本実施要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(74件)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組					経営者等の取組										金融支援方法	新規融資 で活用された制度	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2508	宿泊業	23	370	34																	リスク		7	5	18	1	
2509	不動産賃貸業	10	249	9																		リスク		19	5	17	1
2510	飲食業	39	1,465	134																		リスク		26	5	24	1
2511	自動車車体製造	35	1,481	67																		リスク		5	5	11	1
2512	楽器小売業	30	641	19																		リスク		1	5	17	1
2513	製造業	120	580	35																		リスク	保証協会 保証付き ブレDIP	算定困難	5	16	2
2514	建設業	5	57	4																		リスク		3	9	9	1
2515	小売業	22	197	27																		リスク		算定困難	5	14	4
2516	小売業	10	1,147	39																		リスク		-	5	19	-
2517	小売業	10	306	25																		リスク		-	5	12	-
2518	ギフト小売	30	365	23																		リスク		30	3	36	1
2519	食品加工卸売業	50	3,432	65																		リスク		算定困難	5	11	2
2520	宿泊業	45	514	59																		リスク		算定困難	5	25	5
2521	電気機器製造業	55	1,572	196																		リスク		算定困難	10	5	1
2522	宿泊業	90	1,119	84																		リスク		31	5	17	3
2523	家具製造業	10	471	33																		リスク		9	9	15	1
2524	運送業	25	1,063	95																		リスク		7	7	19	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の実績						経営者等の取組									金融支援方法	新規融資 で活用された制度	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2525	水産加工品製造	20	1,861	23																	リスク		16	5	13	1	
2526	宿泊業	40	320	38																		リスク		1	5	18	3
2527	木材卸売業	45	2,700	69																		融資		1	10	4	1
2528	宿泊業	20	126	17																		リスク		15	13	10	4
2529	ホテル	10	123	9																		リスク	保証協会 保証付き	9	9	15	1
2530	自動車部品製造	30	806	13																		リスク		10	10	5	-
2531	食品卸売業	50	2,621	61																		リスク		25	25	3	1
2532	鋳物業	89	4,885	85																		リスク		8	8	6	3
2533	金型製造	35	1,219	65																		リスク		10	10	8	2
2534	飲食業	10	295	49																		リスク		30	10	10	2
2535	運送業	10	3,308	159																		リスク		10	10	17	3
2536	仏具小売業	10	695	36																		リスク		14	10	13	4
2537	印刷業	10	972	51																		リスク		15	10	4	4
2538	デバイス製造業	50	530	16																		リスク		25	10	16	1
2539	食品スーパー	10	4,762	90																		リスク		34	4	22	1
2540	漆器製造業	13	134	13																		リスク		9	10	16	2
2541	食品卸売業	50	2,812	41																		リスク		15	10	9	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組									金融支援方法	新規融資 で活用された制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2542	印刷業	97	1,402	90																	リスク		10	1	9	1	
2543	食品スーパー	10	4,328	181																		リスク		9	8	9	2
2544	食品製造販売	20	425	32																		リスク		14	6	8	3
2545	ホテル	50	312	64																		DDS		10	10	4	2
2546	食品加工製造	10	649	100																		リスク	自治体保 証制度	8	7	9	1
2547	ゴルフ用品小売	30	318	10																		リスク	自治体保 証制度	10	10	6	1
2548	サービス業	50	1,846	115																		リスク		6	5	4	1
2549	印刷業	10	1,646	41																		リスク		2	2	10	1
2550	家電卸売	20	800	8																		DDS		3	3	15	2
2551	食品製造業	35	888	42																		DDS	自治体保 証制度	3	3	18	1
2552	製造業	20	497	22																		リスク	企業再建 資金制度	16	16	4	1
2553	金物製造販売	30	4,260	118																		リスク		6	6	14	1
2554	生コン製造販売	158	5,149	165																		リスク		13	13	3	1
2555	製パン製麺	72	524	89																		リスク		5	5	12	1
2556	配電盤製造	251	21,095	697																		リスク		13	5	11	1
2557	運送業	13	1,148	65																		リスク		8	8	12	1
2558	繊維製品製造	70	597	56																		リスク		15	15	12	2
2559	石油小売、建材卸、建築工事	45	3,240	68																		リスク		9	9	16	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組									金融支援方法	新規融資 で活用された制度	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2560	窯業・土石製品製造業	28	1,264	62																	リスク		1	2	8	1	
2561	卸売	50	1,030	30																		リスク		1	3	9	1
2562	サービス業	11	258	50																		リスク		15	5	16	1
2563	小売業	5	293	17																		リスク		12	5	7	2
2564	製造業	10	227	19																		リスク		12	5	9	4
2565	運輸業	10	304	11																		リスク		-	5	23	-
2566	アミューズメント	64	2,434	77																		DDS		10	10	10	3
2567	運送業	40	2,955	71																		リスク	保証協会 保証付き	9	5	15	1
2568	包装製造	40	1,430	59																		リスク	保証協会 保証付き	9	9	9	3
2569	飲食店	20	744	125																		リスク		19	5	33	1
2570	小売業	18	420	10																		リスク		1	5	18	2
2571	飲食業	12	114	16																		リスク	円滑化借換 保証制度	-	4	15	1
2572	小売業	36	25	1																		リスク		-	5	40	2
2573	事務機器卸売業	10	274	13																		リスク		33	8	24	2
2574	医療器具	123	1,200	34																		リスク		6	5	5	2
2575	機械製造業	48	3,120	34																		リスク		10	6	10	2
2576	サービス業	10	521	41																		リスク		9	5	9	2
2577	運送業	45	1,729	100																		リスク		7	4	9	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標				
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組									金融支援方法	新規融資 で活用された制度	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他			計画年度	計画年度	倍	計画年度	
2578	茶再生販売	60	1,410	139																	リスク		11	4	10	2
2579	飲食業	14	806	224																	リスク		16	7	9	3
2580	飲食業	5	188	18																	リスク		9	9	1	1
2581	衣料品製造業	98	266	30																	リスク	保証協会 保証付き	5	5	16	1